

大分類	中分類	事業分野		リスク	機会	想定時期			対応戦略
		卸売	製造			短	中	長	
政策・規制		●	●	・炭素価格導入	・再生可能エネルギーの調達や創エネ設備の導入	●	●		A
				・排出量規制	・EVフォークリフトの導入	●	●		
				・物流効率化法への対応	・物流DX	●	●		C
	脱炭素政策・規制強化	●		・ZEH基準強化	・創エネ・省エネ商材の需要拡大	●	●	●	B
					・高断熱住宅推進で工務店様をフォローして新ルートを確立	●	●		
				・太陽光発電関連の規制強化	・住宅向け太陽光のPPA販売システムの構築	●	●	●	
					・Jクレジット活用による新たなビジネススキームの拡大	●	●	●	
	●	●	●	・建築物LCA制度	・低炭素建材需要増		●	●	G
					・LCCO2算定、EPD認証品の需要増加		●	●	
					・自社製品のEPD認証取得で差別化	●	●		G
●	●	●	・カーボンニュートラル・地球温暖化対策推進法	・都心の建物の木造化・木質化	●	●		F	
市場	再エネ・省エネ商材市場拡大	●		・半導体不足	・調達先拡大と関係強化	●	●		B
				・調達価格上昇					
				・次世代太陽光発電への切替え					
	住宅ストック・リフォーム市場変化	●	●	・高性能住宅普及による新築減少	・中古住宅断熱改修	●	●		B
	サプライチェーン脱炭素	●	●	・Scope3削減要求	・サプライチェーンエンゲージメント	●	●		C
				・排出量可視化不足による取引機会喪失					
	木材調達・森林資源リスク	●	●	・海外木材調達不安	・国産材利用拡大				D
				・バイオマス需要増	・川上～川下の機能を活かし安定供給				
		●	●	・国内材需要増による素材不足	・自社林の所有とJクレジット活用による新たなビジネスモデルの構築	●	●	●	
					・持続可能な林業への関与と安定供給体制構築		●	●	
トレーサビリティ・持続可能性要求	●	●	・非合法木材排除	・トレーサビリティ商品の需要増	●	●		C	
			・調達制限	・独自のデューデリジェンス基準を確立し調達量の確保	●	●			
			・合法性木材対応コスト増加	・持続可能調達ブランド化	●	●			